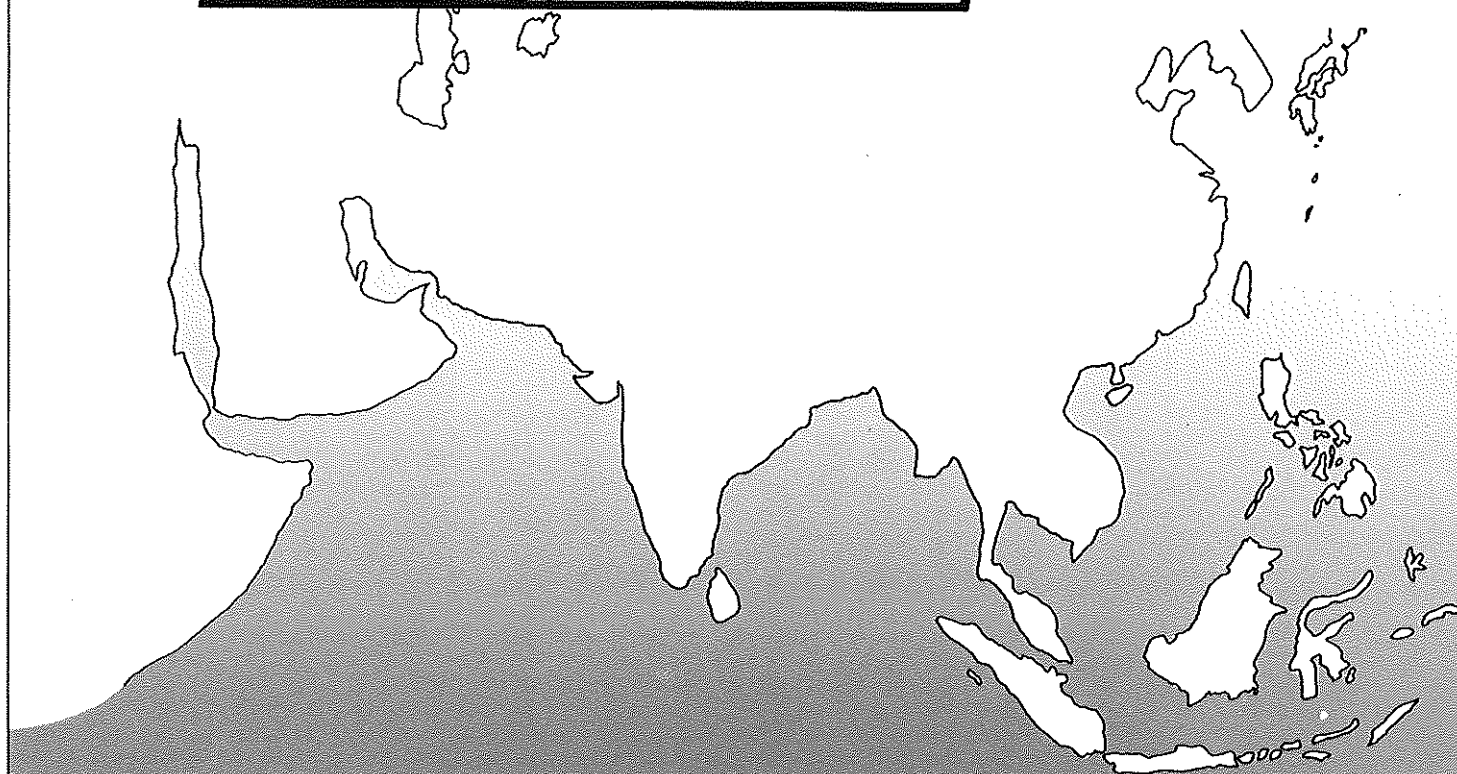


Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1988・No.23

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)発行

目次

一九八七年版

中国の人口白書を入手

………
1

一九八六年末で十億六千万人

中国人口政策の新動向① …………… 9

厚生省人口問題研究所地域構造研究室室長

若 林 敬 子

健康の格差を世界から追放するために…………… 24

WHO（世界保健機関）本部開発調整官

医学博士 川 口 雄 次

APDA・日誌 …………… 34

財団法人アジア人口開発協会発足並びに事業経過…………… 35

本協会実施調査報告書及び出版物

中国の人口白書を入手

1987年版

急速なテンポでふえ続け

一九八六年末で十億六千万人

——毎日、三万二千人が増加

上方修正、不可避の状況に——

本協会は、このほど中国訪問の際、中国国家計画生育委員会より別項の一九八六年末現在の人口・計画生育に関する資料を入手した。

中国は、世界最大の人口大国で、一九八六年末の総人口は、十億六千万人弱（台湾、香港、マカオを除く）。人口増加が社会経済発展に与える影響が大きいことから、一九八〇年三月から人口政策の一環として、“一人っ子政策”を取り入れた。一人っ子政策の導入により人口増加率は、一九七六年の二・六％から八十年代中期には一・一％まで減少することができた。

しかし、絶対的人口規模が大きいため、一九八一年から八五年の間に、年平均人口増加数は約一、一六六・八万人、毎日三万二千人、毎分二十二人の増加があった。つまり、中国では、毎日、ひとつの町ができるだけの人口増加があったわけだ。

また、八十六年から今世紀末にかけ一億組が結婚し、ベビー・ブーム期となり、当初、中国政府が予測していた、中国の総人口十二億を上方修正し、十二億五千万人とせざるを得

ない状況となってきた。

世界人口五十億における約二十二%が中国人口で占められる今日、中国の人口政策が世界人口の方向性を決めると言っても過言でない。

(遠藤正昭記)

中国の計画生育

中華人民共和国国家計画生育委員会

・一九八七年

わが国は社会主義国家であり、人口が多く、基盤が弱く、経済・文化・技術が比較的遅れた発展途上の国家である。また、総人口が世界の約二二%を占めるわが国は、世界で最も人口の多い国家である。わが国の経済・社会発展において、人口問題は一貫して極めて重要な問題となっている。計画生育の実行はわが国の基本国策である。

一、人口増加の現状と特徴

(一) 人口の基数が大きく増加速度が速い。一九八六年末における全国総人口は一〇億六千万人弱(台湾、香港、マカオを除く)である。一九四九年のわが国の大陸総人口は五億四千万人であり、一九六九年に八億を越え、一九七四年に九億を、一九八一年に一〇億を越えた。一九八一年から一九八五年の国民経済および社会の発展に関する第六次五カ年計画期間において、年平均人口増加数は約一一六六・八万人、日平均純増加数は三・二万人、分平均純増加数は二二人であった。

(二) 人口の年齢構成が比較的若い。一九八二年の第三次全国人口一斉調査資料によると、総人口中三〇才および三〇才以下の人口が占める割合は六四・四%、〇〜一四才の年少人口は三三・六%、六五才以上の人口は四・九%、中位数年齢は二二・九才である。

この年齢構成は以下のことを示している。今後かなりの長期にわたって膨大な人数が結婚、出産の年齢に入るであろう。一九八五年から一九九七年の間に毎年平均一一〇〇万組の男女が結婚・出産期に入ると思われる。

(三) 人口の分布が極めて不均衡。わが国の西北、西南部に位置する内蒙古、寧夏、甘肅、新疆、青海、西藏の六つの省および自治区は、その面積が全国総面積の五五%を占めるにもかかわらず、人口は総人口の六・〇%、人口密度は一・八人/km²にすぎない。東部南部に位置する二三の省、自治区、直轄市は、面積は全国総面積の四五%であるが、人口は九四%、人口密度は二二三人/km²に達している。

(四) 全国で約八〇%の人が農村で生活。

(五) 人口密度が高い。全国の平均人口密度は一一〇人/km²である。

二、人口政策とその目標

(一) わが国が人口問題を解決するためには、計画的に大いに経済を展させると同時に計画的に人口の速すぎる増加を抑制し、人口の増加を経済、社会の発展と適応させ、かつ、資源利用、環境保護や生態均衡とも協調させねばならない。わが国の人口政策とは即ち人口の数の抑制と質の向上である。

(二) 人口と経済および社会発展の目標。一九七三年以来、わが国の人口計画は経済および社会の発展計画全体に組み入れられている。八〇年代以後、次のことが提起された。一九八一年から今世紀末までに、経済効率を不断に向上させるという前提の下に、工農業の年間生産総額を四倍にし、人民の物質文化生活を中流の水準に引き上げるように大いに努力する。同時に、今世紀末までにわが国の人口を一二億前後に抑制するよう極力努める。

わが国の国民経済および社会の発展に関する第七次五カ年計画は、一九九〇年末までに大陸の総人口を一一一、三〇〇万人以内に、人口

の自然増加率を年平均一二・四%前後に抑制しよう提起した。一九八一年から一九八五年におけるわが国の工農業生産総額は毎年平均一%逡増し、同時に人口の平均自然増加率は一九七三年以前の二一%から一一・五四%に低下した。一人あたりの収入は年平均九・二%逡増し、七〇年代以前の年平均増加率二・二%という水準を大きく越えた。実績が証明する通り、計画経済を実行すると同時に計画生育や人口の速すぎる増加の抑制を行うという政策は、わが国の国情に合致し成功している。

三、計画生育活動の成果

計画生育の実行以来得た主な成果は以下の通りである。

(一) 人口の出生率、死亡率、自然増加率が大幅に低下した。七〇年代以前わが国は人口出生率が高く、例えば一九七〇年の出生率は三三・四三%、自然増加率は二五・八三%であったが、一九八五年にはそれぞれ一七・八〇%と一一・二三%に低下した。死亡率は一九四九年以前は二五%と高かったが一九七三年以後は七%前後に安定している。わが国における人口の再生産は、建国前の無計画な増加と建国後の“高出生、低死亡、高自然増加”の段階を経て漸次計画的増加の段階に入った。

(二) 合計特殊出生率が低下した。抜き取り調査によると、わが国の合計特殊出生率は五〇年代が五・八七、六〇年代が五・六八、七〇年代が四・〇一、一九八三年が二・〇七である。

(三) 大多数の出産適齢夫婦は意識的に避妊・計画出産の措置を採用している。一九八五年の計画出産率は七四%に達した。また女性の平均初婚年齢は五〇年代の十九歳から八〇年代の二二歳前後に高まった。

(四) 人口の質が更に向上した。一九四九年と比べ、わが国の平均寿命は三五歳から一九八五年の六八・九歳に向上し、乳児死亡率は二〇〇%から一九八一年の三四・六八%に低下した。現在新しい方法による

助産率は九三％に達している。そのうち都市が九九％、産婦の平均死亡率は〇・五％であり広範な婦人と児童の健康状況が不断に改善されている。一九八五年にわが国では九、九四二万人の適齢児童が学村での学習に進み、入学率は九五・九％に達した。

(五) 大衆の出産観が変化している。一〇数年の宣伝教育を経て、特に農村経済改革後は経済、文化水準の向上に伴い、広範な大衆の伝統的出産観に転換が起こっている。すなわち早婚、早育、多産、劣生の古い伝統が晩婚、晩育、少産、優生の新しい出産観に漸次とって代わられつつある。一九八五年には全国で二、九五〇万組の出産適齢夫婦が一生にただ一人の子供をもつことを希望しており、多産は一九八〇年の三一・六％から一九八五年の一九・七％に減少している。

四、計画生育政策

中国の計画生育政策は主に以下の三つの部分から構成されている。

(一) 出産政策。晩婚、晩育、少産、優生を提唱する…一組の夫婦が一人の子供をもつことを提唱する…實際上困難な夫婦には計画的に第二子をもつことを認める…少数民族は一般に二人の子供をもつてよく、特別な場合には三人の子供をもつてよい。この出産政策はわが国の人口の現状と人口の目標に基づいて制定された。一九八六年から始まり今世紀末に至る出産ピークには、一億組強の出産適齢夫婦が次々と結婚・出産期に入る。わが国はかなり長い歴史的期間にわたって一組の夫婦が一人の子供をもつことを提唱しなければならない。わが国は各地域の経済や文化の条件、人口構成の状況、大衆の意志に基づき、実際から出発し、人や地域にあった種々の方法を用いて適宜処置する。一般的な情況のもとで、都市においては特別な情況がないかぎり一組の夫婦は一人の子供をもち、農村においては實際上困難な夫婦には計画的に二人の子供をもつことを認めている。統計によると、現在自由意志で一生にただ一人の子供をもつ夫婦は全国の既婚出産適齢夫婦の

一六%、農村では一〇%である。

(二) 奨励と制限政策。宣伝教育の強化を前提とし、同時に一部の経済面の奨励と制限の措置を採用して補助的手段とする。

奨励の具体的な方法は以下の通りである。都市における一生にただ一人の子供をもつ家庭に対しては、子女が満一四才になるまで毎月適当な額の一人っ子保健費を支給し、産婦の産休を延長し、かつ産休期間の賃金はそれとおり支給する。農村の一人っ子家庭に対しては、請負農地を多く支給するか或いは請負穀物を減らすほか、融資や技術サーヴィスを優先的に提供し一人っ子家庭が豊かになるよう援助する。この他にも条件の整った地域では医師の診療、託児所の利用、入学、就職、都市の住居、農村の敷地分配等の各方面で種々の優待およびサーヴィスを提供する。

制限措置の主なものは、計画に沿わない出産をする夫婦から一定の期間一定の費用を徴収することである。額および具体的方法について、全国で統一した規定は無いが、一般には夫婦の収入の約五〜一〇%前後となっている。

(三) 技術政策。避妊を主とした総合的計画出産を提唱する。避妊方法は大衆が自由意志で選択し、国家は各種の避妊薬・器具、避妊技術サーヴィスを無料で提供する。

一九八五年には一億四千万組の出産適齢夫婦が自由意志で避妊・計画出産措置を採用している。そのうち…IUD四〇%、男子不妊手術一・九%、女子不妊手術三六・八%、ピル六・三%、外用薬〇・七%、コンドーム三・二%、その他一・一%である。

わが国は人工妊娠中絶に頼らずに人口を抑制するが、本人自らが希望し、健康状態が許し、安全かつ信頼できる技術的保証がある場合には、政府はこれを許可するものである。婦女が避妊の失敗あるいは健康等の原因により、懐妊後人工妊娠中絶を要求することは彼女の権利である。

統計によると、一九八三年における出産と人工妊娠中絶の比率は、一・〇・五九である。

五、計画生育の実施

計画生育の実施原則は「国家の指導と大衆の自由意志との結合」である。

国家の指導とは即ち、社会主義建設の総任務、総目標に基づき、人口発展の戦略および計画を制定し、政策、法律、条例、活動方針を制定し、宣伝、技術、薬・器具のサーヴィスを提供し、関係各部門を組織的に協調させて共同で計画生育活動を行い、計画生育活動網による管理体制を確立することである。大衆の自由意志とは即ち、大衆が自覚を持って級官吏を出席させている。わが国政府は、一九八四年にメキシコシティにおいて開かれた、国連・国際人口会議に国家計画生育委員会主任王偉を団長とする代表団を派遣し、各国の代表と国際人口問題について討論を進め、人口および計画生育活動の経験交流を行なった。また、わが国はアジア太平洋地域の人口活動にも積極的に参加した。わが国が人口と計画生育の領域においてここ数年に獲得した成果は、国際社会の称賛を得るものであった。一九八三年にわが国は光栄にも第一回国連人口賞を獲得している。

一九七九年にわが国政府と国連人口活動基金は「了解覚え書」に調印した。同基金は一九八〇年から一九八四年までわが国の人口および計画生育活動に対し援助を提供した。一九八五年から一九八九年の第二期援助プロジェクトもすでに実施されている。プロジェクトの活動を通じて、わが国は国際的人口関係機関と広範かつ友好的な交流を推し進め、有益な経験を汲み取り、わが国の人口学と計画生育科学に関する研究水準を向上させた。

同時に、わが国と世界の他の国家との人口問題についての二国間交流も不断に増進したわが国は多くの発展途上国家とかなり密接な関係

を打ち立てた。一九八三年からわが国とパキスタン政府の人口部門は部長クラスの代表団の相互訪問活動を展開し、同時に長期的な協力を進めている。その他フィリピン、バングラデシュ、メキシコ、ブラジル、ルワンダ、ベナン等の国家とも人材の相互訪問等の活動を行なっている。

わが国は一部の先進国と良好な二国間交流を有している。一九八二年以来、日本政府とは計画生育宣伝教育等の方面で成果に富んだ協力を進めている。さらにフィンランド、スウェーデン、ドイツ連邦共和国、フランス、オランダ等の国々と避妊薬・器具開発等の方面で交流を進めている。

わが国は日本家族計画国際協力財団、国際家族計画連盟、ポピュレーション・カウンシル、アメリカ人口危機委員会、アメリカ人口学会等の二〇近くの民間組織と多くの方面で共同活動を展開している。

中国計画生育協会は国際家族計画連盟の一員であり、アジア太平洋地域の分会に参加して活動を行なっている。一九八一年以来、わが国と国際家族計画連盟は有益な協力活動を進めている。わが国の計画生育協会は中国における国際家族計画連盟の活動の一部を請け負っている。人口に関する国際議員活動を支持するために、わが国は人口と開発に関する世界委員会、人口と開発に関するアジア議員フォーラム等が進める各種の活動に積極的に参加している。

わが国は対外開放政策の指導の下に、全ての国際人口組織および各国と友好的な交流を推し進め、世界人口を安定させ、経済および社会の発展を促進するという偉大な事業をなし遂げるために相応の貢献をなすであらう。

(翻訳・事務局)

中国人口政策の新動向

①

厚生省人口問題研究所地域構造研究室室長

若 林 敬 子

四、費孝通と小城鎮調査

中国が生んだ世界的に著名な社会学者・社会人類学者である費孝通は、一九一〇年十一月、江蘇省呉江県松陵鎮に生まれた。燕京大学で呉文藻の教えをうけ、その後清華大学大学院に進む。三五年八月、同学の王同恵と結婚し、同年暮に広西・瑶族の調査にでかけて負傷し、新妻を失う。翌三六年に費孝通が執筆した王同恵女士遺著『広西省象県東南郷花籃瑶社会組織』は、人口社会的にみて実に興味深い犀利な洞察と分析を行っている。つまり限られた狭い耕地をめぐって強い漢民族と争わないよう扶養力に適應するための少数民族自らの厳しい人口抑制の社会慣習、および公式の結婚以外の半公開の「情人」制度によって、民族の資質向上を暗にはかろうとしている点等である。1) さて、痛手の中で費孝通は、故郷の鎮にちかい呉江県開弦弓村の姉（費達生は、日本にも留学したことあり、養蚕の指導をこの村でしていた。）宅で休養しつつ、社会調査を実施した。一九三六年夏、その調査資料を携えてロンドン大学に留学し、この開弦弓村（学名を「江村」と名付けた）について博士論文をまとめた。それが中国最初の社会科学的調査といわれる『Peasant Life in China』（中文題『江村経済——中国農民の生活』）として三八年英文で出版され、日本でも二種の邦訳本がだされた。その後五七年に若干のフォローをし、八一年には「三たび江

村を訪れる」でハックスリ―賞の受賞記念講演を行い、費の名声と江村の名をなお一層世界に高めた。

ところで実には含蓄深く幅広い多くの費孝通の著作の中で、今日の人口問題解決の途としての小城镇政策が明示されてくるのには次の様な背景があった。費の農村問題における構想は、著書『Earth bound China』（一九四五年）で、農村工業の発展を重視しなければならぬと提起しているが、一九五七年に副業が無視され農村工業が復興していない状況を憂慮した。つまり市場機構をうまく活用してこそ豊かさの中の平等を達成しようと考えた。それが毛沢東の非市場的で、かつ「貧しさの中の平等」を求める路線に抵触して全面否定されてしまったといわれる。

同時に、「商業の国営化」は、農村における「統一買付・統一販売」の実施となり、食糧、搾油原料、豚、繭など主要農産物がその対象となる。これらの商品（糧食、食用油、綿布、綿花など）を取り扱っていた商人達は、鎮から都市か村に流出してしまったのである。つまり、市場取引きの制限のためやむなく生活の道を求めて流出してしまつた。

この様な理由から、一九五〇―七〇年代の小城镇は、低迷期にあり、鎮の人口は絶対減少を生じた。換言すれば小城镇が衰退したこの根本要因は、「伝統的な農業重視、商業軽視の思想から出発した」左の政策である」とし、「小城镇の周囲にある農村が、食糧生産のみを重視して、単一経済を進めて商品経済を取り止めたので、農民はもはや商品を鎮に出荷しなくなり、小城镇も自ずと、農・副業生産物の集散の中心としての経済基盤を失っていった」という経済上の悪循環が生じたのである。

一九八〇年末に至り、開放体制下のもと、胡耀邦が商品経済を發展させて小城镇を復興させることは、農村経済を發展させ、人々の進むべき道を解決する大問題だという講話を行った。それを受けた費孝通

は、「農村の富裕化という、かつて自らが主張し批判された因縁ある考
え方を採り始めた中共中央の政策を支持し、研究者の立場からその政
策実現に力をたくそうと考えたにちがいない。」こうして、八三年から
費を中心とする小城镇研究が本格化した。

さて、七九年頃より社隊企業（＝郷鎮企業）が急速に発展し、呉江
県の小城镇も八一年頃から隆盛しはじめた。この郷鎮企業発展の理由
は、「土地は少なく人が多いことが農業と工業を補完しあい」「土地から
離れても村から離れず、いたるところで開花した」といえよう。その
背後には農村人口の膨脹により「農村はすでに一般的な労働力過剰の
状況を過ぎており、仕事につけない農民たちは労働点数の奪い合いを
起こすようになっており、これほど大量の過剰労働力の圧力は、も
はや長期間抑え切れるものではなくなっていた。

こうした状況下での農村における生産責任制の普及は、この二億と
も三億ともいわれる農業余剰労働力を顕在化させた。従来労働点数制
により平等主義のもとにもたれあつてきた組織＝人民公社が解体し、
農村に滞留していた大量の人口を吸収する力を急速に衰えさせていっ
たのである。

郷鎮企業の振興によつて、「離農したが離村せず（離農不離郷）、工
場には入ったが都市には入らない」新しいタイプの労働者、第二種兼
業農民を誕生させ、農民の働く場を創出した。つまり、農民が農村に
住みながら農民戸口のまま（国の糧食配給を受けない）工場労働者とな
る農民工（「亦工亦農」＝半工半農……明らかに労働者であるにもかか
わらず、農民労働者という帽子をかぶせる）の出現であつた。このよう
に人口問題解決のみならず、都市と農村の格差逐時縮小、物質文明と精
神文明の同時推進という中国的戦略課題からも、小城镇への積極的意
義を認め、國務院は鎮の新設置基準を一九八四年十一月に定めた。2)

五、江村を訪れて



費孝通・中国人民政治協商會議全國委員會副主席（左）と袁方・北京大學社會學系教授（右）、費の自宅前にて。87年3月22日。

今春八七年三月二二日、筆者は日中社會學會訪中團（團長・青井和夫）として北京大學社會學系を訪れた時、費孝通と四度目の会見をすることができた。会見後、中央民族學院構内裏にある費の自宅にたちより、福武直會長への献本をおあづかりし、夜の答礼宴にもご出席いただいた。この間、団としての日程を終えた後、江村を訪れる筆者、松田苑子、松戸庸子の三人のために、吳江県于孟達知事への紹介状をいただくことができた。

この「通行手形」をもった私達三人は、上海大學社會學系主任・袁緝輝による公安局許可と車の手配、南開大學大學院修論で江村調査を行った王助の通訳・案内によって、三月三十一日、四月一日、吳江県を訪れることができた。すでに費からの私信も于知事に届いており、費孝通の「お客様」として、私達を熱裂もてなしをしていただいた。また、江蘇省經濟研究室副主任・江蘇省小城鎮研究会（一九八三年創立）総幹事の朱通華も来日の帰路、南京市への途中、県第二招待所で我々を待ち、接待していただいたのには恐縮した。



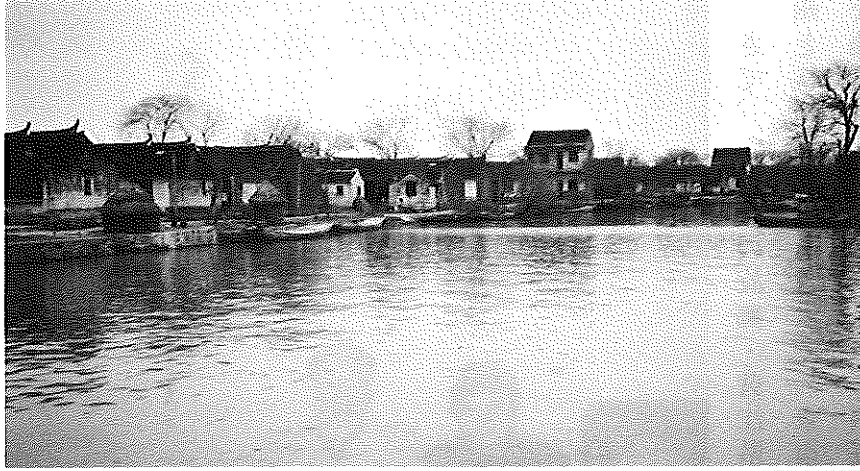
費孝通の書の前で 于孟達吳江県知事(右)と筆者。
盛沢鎮の絹織物工場にて。87年4月1日。

さて、この費の故郷・吳江県(八六年末人口七三・三〇万人)は、蘇州と杭州の間にある太湖の東南に位置し、広い中国の中でも最も豊かな地である。一九三六年の調査でも明らかな様に、古くから製糸・絹織物産業の盛んな所であるが、私達はこれらの工場、および、費が以下五つの類型として整理する各鎮を順次案内していただいた。

第一の類型、震沢鎮は、農産物・副業生産物と工業製品の集散を行う農業経済の中心地、商品流通の中継地である。従来、鎮に養分を与えると同時に鎮によって育まれ恩恵をうけている周辺・経済後背地農村を「郷脚」とよんでいた。

第二の類型、盛沢鎮は製糸・絹織物を主とした産業、商業タイプの鎮、絹の全国輸出高の一〇分の一を占める。一九三四年に工場操業が開始された。

第三の類型、松陵鎮は、县城のある政治の中心地。六〇〜七〇年代、他の小城鎮が人口減で衰退した時期、この鎮のみは人口が増加した。費の出生地でもある。



江蘇省呉江県開弦弓村
（江村）の一風景



開弦弓村民委員会、2階に費の
調査史の展示室がある。

第四の類型、同里鎮は、湖沼水郷地帯である。解放前は地主や退職した官僚たちが多く住み、多くの名士を生んだ。（費の家もかつてここにあり姉の出生地でもある。）退思園という名庭園があり、観光地であって文化重点保護区に指定されている。年一二万人の観光客が訪れる。

第五の類型、平望鎮は、水陸交通の幹線が交差する交通の要点として発展している鎮である。

以上の様に、小城鎮にもいくつかの発展タイプがあるが、案内されなどの鎮も活気に満ちており、費の書が看板等となって随所に見られた。又、江村 Ⅱ 廟港郷開弦弓村には、写真の様な費の一九三六年以降、

表1. 開弦弓村=江村の就業構成 (1986年)

	人	%
工場勤務	684	49.0
副業(養豚・養兔・養鶏)	266	19.0
農業労働	355	25.4
工芸・自営業(商店)	92	6.6
計	1,397	100.0

出所：『開弦弓村簡介』1986年9月

表2. 開弦弓村生産額の内訳 (1986年)

	万元	%
工業生産額	385.46	60.5
副業生産額	168.8	26.5
農業生産額	82.9	13.0
計	637.16	100.0

出所：『開弦弓村簡介』1986年9月

1985年全村1人年平均純収入は803.35元、81年の212.6元の3.78倍

半世紀にわたる調査の記念展示館がたてられ、ここを訪れた海外の社会学者らがしるされていた。八五年人口、わずか二三七七人、農家戸数五七二戸にすぎないこの小村は、中国の農村調査研究史上、他にかえがたい貴重なフィールドとして問題提起をしてくれ、訪れた私達も感無量であった。

開弦弓村についての半世紀におよぶフォロー調査は、後述の参考文献をご覧いただくとして、以下若干の新データを紹介しよう。呉江県廟港郷の中の一行政村であり、太湖からわずか四・五キロに位置する。水稲田一五一平方キロ、桑地五〇平方キロに加え、写真でみるように水面九九平方キロが広がる。稲と養蚕が伝統的にさかんなこの村は、八六年世帯数五七二戸、人口二三七九人を数える。(ちなみに一九四九年は一二九九人、八二年は一七八四人)労働力人口一三九七人の就業構成・生産額をみたのが表1・2である。郷鎮企業に約半数が働き、年収も八一〜八五年に三・七八倍に急増し、新築住宅がめだち生活向上が著しい。

工業生産額が全収入の六割を越え、副業（養豚・養兔・養鶏）が二七％を占め、これらの増大とともに各戸の収入増大がみこまれてきた。私達は二戸の農家を訪問することができたが、第一の談龍泉家は、家族四人の複合で水田六・八ム、桑畑一・九ム、年収が米一六〇〇元、養蚕一〇〇元、副業六〇元、農外一九〇元、計五二〇〇元の上層、第二の蔣松寿家は六人家族、水田二・九ム、桑畑〇・七ム、年収は米と養蚕が一〇〇元、農外三〇〇元の中農、ともに絹織物工場で働く二〇歳代女子家族員を含んでいた。このように全村の農家四二六戸中、純農家はわずか八七戸（二〇・四％）、農民工を含むのは二五九戸（六〇・八％）におよび、この江村でも次第に郷鎮企業の影響が広がっていた。

耕地は四ランクにわけられ、労働力に応じて分配され、契約は十五年である。生産責任制以降生じた内部矛盾として貧富の差の拡大とその顕在化が指摘される。筆者らが呉江県を訪問中、新たな階級・階層発生への反対ピラがはられており、それが破られているという光景を目にした。第七次五カ年計画期における社会学の新課題の一つは、この現体制下における社会成層の問題がクローズアップされてきている点である。

表3. 呉江県・廟港郷の人口推移および1子率と一人っ子証の受領率

		年末人口	出生率	死亡率	自然増加率	一胎率	領証率	初婚女子数
呉江県	1980年	716,057人	11.74‰	6.84‰	4.90‰	60.65%	74.29%	5,178人
	81年	724,443	17.68	6.79	10.89	71.57	76.93	12,303
	82年	730,411	13.58	6.69	6.89	83.73	85.47	6,201
廟港郷	1980年	28,518	9.65	8.28	1.37	45.26	27.21	(計画出産率) 87.27%
	81年	28,726	14.59	8.56	6.03		45.56	72.49
	82年	28,986	13.44	8.62	4.82	94.89	92.67	81.96

出所：費孝通編『小城镇、大問題（江蘇省小城镇研究論文選第1集）』江蘇人民出版社、1984年、91ページより作成。85年末値は『盛沢鎮簡介』1986年9月により追加。

80年婚姻法により81年の結婚人数が急増

六、農民の集鎮流入・定住の許可

盛沢鎮の製糸・絹織物工場は、七九年以降急成長し、労働力不足に困っていた。他方周辺農民は、生産責任制の導入によって余剰労働力が急速に顕在化しながらも、戸口制度によって移動は許されず、土地にしばられていた。八〇年代に入ってこの両間の矛盾が深まる中で費孝通は、農村戸口人口の鎮への流入を上部機関が従来の規定どおり許さずむりやり農村においかえそうとしているのをみて次の様に考えた。「人口二、三万人の小城鎮という人口の貯水池をふさいでしまったら、都市と農村の両方が膨脹しないはずはない」、その解決には集鎮への転入・定住を条件付きで認めるように提唱した。

これが、一九八四年一〇月一三日、国务院通達「農民の集鎮転入・定住に関する通達」³⁾としてうけいれられた。国家による糧食供給を行わないという限定つきで、農村戸口のままの集鎮流入が認められることとなった。この第二種兼業農民Ⅱ「農民工」は、市場で高価な糧食を買わず、口糧田で従来通り自給分を耕やかし続けることを期待されている。この工場労働者が口糧田を手離すには、郷の厳しい許可を必要とし、完全な脱農化はおいそれとはできない。つまり戸籍の取扱いと食糧配給について次の様に通達は規定する。

- (1) 集鎮で営業活動をし、定住する者、又は長期間集鎮の企業に就業している者に「自理口糧戸口簿」(自分の食べる食糧は配給を受けずに自分で責任をもつこと)を発給し、統計上は非農業人口とする。
- (2) 地方政府は、付価糧油(プレミアム価格の食糧・油)の配給証を定住農民に発行してよい。また地方政府は、農民の必要な家屋の建設・購入・貸借について便宜を図り、用地提供も配慮する。
- (3) 定住した農民は、都市住民と同様に「街道居民小組」の末端住民組織に所属し、農民組織から離脱する。

ここで盛沢鎮の人口から具体的にみてみよう。面積二・四三平方キ

表4. 江蘇省呉江県盛沢鎮の人口構成の変化

単位：人

	1949年	1978年	1982年	1985年末
常住人口総数	24,632	25,388	33,133	35,486
在冊人口（戸籍が盛沢鎮にある人口）	24,632	21,510	26,179	27,404
うち 都市戸籍	24,632	20,387	25,056	
農業戸籍	—	1,123	1,123	
非在冊人口（戸籍が盛沢鎮にない農村人口）	—	3,878	6,954	8,082
うち 農民工	—	780	3,094	
土地工	—	?	1,050	

- (注) 農民工とは、鎮の工業への就業者をさす。
土地工とは、農地が収用されたため、収用した工場に長期雇用されている者をさす。
- (出所) 費孝通編『小城镇、大問題（江蘇省小城镇研究論文選第1集）』江蘇人民出版社、1984年、91ページより作成。85年末値は『盛沢鎮簡介』1986年9月により追加。

表5. 盛沢鎮の企業・職工数・工業生産額
(1985年末)

	工業企業数	職工人数	工業出荷額
県	20	17,319人	37,982万元
鎮	14	2,697	4,716
計	34	20,016	42,698

出所：『盛沢鎮簡介』より

(全県の22.6%)

口に、八五年末に全鎮に九一九六戸、在冊（戸籍が盛沢鎮にある）人口二万七四〇四人、ない人口八〇八二人、合計した常住人口は三万五四八六人である。（表4参照）工業中心のこの鎮には三四の企業があり、表5でみるように、県属と鎮の企業にわかれる。絹織物捺染（プリント）企業数は二五、織機は三七六二台、職工一・六余万人、八五年の全鎮生産各種絹織物は四九一三万メートル、一日平均一三・六万メートルの生産を誇る。

七九年以降、技術革新も進み、良質の生産が拡大化し、全鎮の昼間実際人口は一・四万人増となり、農民工の増大が明らかである。

農民工の性比は、男女半々（製糸工場全体は男三対女七）一日三交代制をとっている。鎮戸口の労働者との間には、糧食分程度をみこんだ賃金格差がある。又農村戸口の女子と結婚すると、生まれた子の戸口は農村戸口となってしまうことが恐れられ、戸口の差による蔑視がなお残っているという問題がある。

また震沢鎮の就業者についてみると、次の様に四分類できる。(1) 国営工場・商店で働く約二千人余。(2) 郷鎮企業で働く約三、四千人。(3) 臨時雇用が一千人余。(4) 个体(自営業者)八、九百人。

又震沢鎮でみると人口一万三〇一七人中、鎮戸口をもつ人口は八二六人、六三・二%、残り四七九一人三六・八%は農村戸口である。

呉江県全体で見れば、総人口七三・三〇万人中、工場労働者は、以下の三種に区分できる。第一は鎮戸口をもつ労働者約四万人、第二は農民工で鎮に流入・定住している者が約二万人、第三は農村に居住したまま鎮に自転車やオートバイ等で通勤する農民工が約一、一万人である。

人口分布で見れば、「呉江県における県城と県属鎮の県全体に対する人口比は、一九五二年に一六・三%を占めていたが、六五年に一一・七%、七五年に九・二%と減少を続け、七九年以降急増をはじめ、八二年一一・二%まで回復した。」⁴⁾

費孝通によれば、小城鎮は合理的に人口の集まれる場であり、「人口の貯水池」であるという。将来、全中国にある六万余の小城鎮が整備され、各鎮が五千人の人口を各々追加吸収するとなれば、三億人の新しい居住天地が開拓されることになる。人口問題解決の二つの途として、少数民族地区と並んで、この小城鎮建設が豊かな可能性をもっている」と主張する。

こうして小城鎮建設は、「中国的特色をもつ社会主義を建設するうえで重要な内容の一つ」となり、「現地で大量の農村余剰労働力を吸収することができ、農民の大・中市への流入を防ぐことになった。今世紀末までに、中国農村部の小都市は農村総人口の四〇%を占める三億にのぼる農村余剰労働力を受け入れ、栽培業にたづさわるものはわずか三〇%となり、残りの三〇%は林業・牧畜業と副業にたづさわることになる」との展望が示されている。今世紀末約一、二億人の労働力が脱農化するものとみなされる。

費孝通によれば、これは中国的特色をもつ工業化の道だとするとともに、農業破壊と農民の窮乏化を招いた西側の資本主義初期の工業化の道とは逆に、農業の現代化と農民の富裕化への道だと指摘している。人口の側から換言すれば、大都市への人口集中を発生せずして産業構造と就業構成の転換をはかろうという道であり、開発途上国で憂慮されているような大都市化をどうやって回避するかというきわめて注目される社会主義的実験である。

第七次五カ年計画の中で、中国の社会学の重点的研究課題の一つは、この都市と農村との新たな関係、小城镇問題であると位置づけられている。

中国の人口問題における量・質とならんだ新たな第三の人口移動・分布上の課題であり、かつ中国版農民層分解という、産業構造の転換の問題でもある。「転移」という原語は、まさに農民の就業構造・人口移動の二つの転換を意味している。「離農不離郷」というスローガンのもとに、郷鎮企業がいかに農業余剰労働力を「農民工」として吸収しえるか。江蘇省の先進例がどこまで全中国的なものになるかが鍵であろう。戦後の日本が、短期間に大量の人口大都市集中を許し、過疎・過密問題という深刻な農村破壊・地域問題をかかえこんでしまったている中で、この費孝通らの中国の実験がどう展開していくか、きわめて注目されよう。まさに社会主義国中国版“人口と開発”の問題である。

〔資料〕

- 1、牧野巽「王同惠著、花籃瑶社会組織を読む」早稲田大学社会学会『社会学年誌』第一二号、一九七一年 拙稿「費孝通と中国の人口問題」『日中経済協会会報』一九八五年四月号、一四〇号を参照。

- 2、鎮制度をしいている中国では、都市人口とは八一年までは非農業人口、すなわち国から配給食糧を受けることができる人口の数字を示していた。戸口（戸籍）は、都市戸口と農村戸口に区分され、一種の身分制的行政推進にもとづいて、農村から都市への人口移動が厳しく抑制されてきたのである。

鎮を町とか small town と訳すことがあるが、鎮設置標準の拡大により現在約一万程にふえている。鎮と村との相違は、人口規模によるものではなく土地（耕地）、食糧供給方法の相違である、鎮住民には国家が糧食（穀物）を供給するのに対し、村民には供給される土地がある。

一九八四年一月二十九日、鎮設置基準に関する通達は以下の通りで、これまでの五五年、六三年基準を改めた。

- (1) 県クラス地方国家机关所在地は、すべて鎮制を敷く。
- (2) 総人口二万人以下の郷で、郷政府所在地の非農業人口が二千人を越える場合は、鎮を設置してよい。総人口三万人以上の郷で、郷政府所在地の非農業人口が全郷人口の一〇%以上の場合も鎮を設置してよい。
- (3) 少数民族地区、人口過疎の辺境地区、山間区、小型工鉱業区、小港湾、景勝観光区、国境地区などで、非農業人口が二千人足らずでも必要な鎮制を敷くことができる。
- (4) 鎮設置条件のある郷はすべて、郷廃止、鎮設置後、鎮が村を管理するための専従者を置かなければならない。

又、「集鎮」は「非農業人口を主とする二万人たらずの田舎町（market town）」を意味し、たとえ鎮制を敷かなくても独自に工場地区を発達させることもある。

- 3、通達（国務院発出「關於農民進入集鎮落戸問題的通知」『新華月報』八四年一〇号）は、若林敬子編集・解説『中国の人口問題研究に関する最近の基本資料』人口問題研究所研究資料 二二七号 一九八五年九月に紹介。他に費孝通の「小城鎮の再調査」人口問題解決の二つの道」の二論文、王向明「農業における余剰人口の「転移」と経済発展」等の人口都市化の論文も収録している。又費孝通の「中国の伝統的倫理観念と人口問題」は現代のエスプリ一九〇号『中国の人口問題』に訳出。又、越沢明「中国における小都市の現状」日本地域開発センター『地域開発』一九八五年七月号を参照。

- 4、張雨林「県属鎮中の『農民工』——江蘇省吳江県の調査」『社会学研究』編輯部編『社会学紀程』一九七九—八五、一九八六年五月、中国展望出版社
- 江蘇經濟年鑑編輯委員会『江蘇經濟年鑑』一九八六 江蘇人民出版社 一九八六年一二月も参照のこと。

【参考文献】

- Fei Hsiao-Tung, "Peasant Life in China. A Field study of Country in the Yangtze Valley." with a Preface by professor Bronislaw Malinowski, London 1938

（仙波泰雄・塩谷安夫訳『支那の農民生活——揚子江流域に於ける田園生活の実態』生活社。一九三九）

- 。 Fei Hsiao Tung, "Chinese Village Close-Up," *New World Press*, 1983
(費孝通著・小島晋治ほか訳『中国農村の細密画——ある村の記録一九三六—
八二』研究出版。一九八五年一二月)
- 。 Fei Hsiao Tung & Others, "Small Towns in China: Functions, Problems
& Prospects," *New World press*, 1986
- 。 費孝通『江村經濟——中国農民的生活』江蘇人民出版社 一九八六年一〇
月
- 。 費孝通『小城鎮四記』新華出版社 一九八五年六月
- 。 費孝通『論小城鎮及其他』天津人民出版社 一九八六年三月
- 。 中国社会科学院社会学研究所・江蘇省社会科学院社会学研究所・江蘇省社会
学会編『江村信息、江村社会調査文集』一九八二年七月
- 。 費孝通學術指導・江蘇省小城鎮研究課題編編『小城鎮・大問題——江蘇
省小城鎮研究論文選』第一集 江蘇省人民出版社 一九八四年六月
- 。 同『小城鎮新開拓』第二集、江蘇人民出版社、一九八六年四月。
- 。 費孝通『小城鎮新開拓』『瞭望』一九八五年第五一、五五期、五回連載。
- 。 費孝通『江村五十年』(英訳付)
- 。 費孝通『町——大きな問題』ズームアップ中国、北京周報社、一九八五年
(邦文)
- 。 費孝通『生育制度』社会学叢書、天津人民出版社 一九八一年五月 四七年
の重版(費孝通著 横山廣子訳『生育制度——中国の家族と社会』東京大学
出版会 一九八五年三月)
- 。 費孝通社会学文集『民族与社会』(八一年)、『從事社会学五十年』(八三年)、『社会
学的探索』(八四年)、『論小城鎮及其他』(八五年) 天津人民出版社、一九八五年
八月。四冊収録
- 。 費孝通『郷土中国・郷土重建・重訪江村』一九四七、四八、五七年の合体
書(『郷土中国』生活・読書・新知三联書店、一九八五年六月 再版)
- 。 費孝通『雜写乙集』一九八四年 六月 天津人民出版社
- 。 『雜写丙集』一九八五年一二月 天津人民出版社
- 。 『雜写丁集』一九八六年一月 天津人民出版社
- 。 費孝通『社会調査自白』一九八五年八月 多学科學術講座叢書 知織出版
社
- 。 Fei Hsiao Tung "Toward a People's Anthropology," *New World Press*
1981 (『邁向人民的人类学』、新世界出版社)
- 。 David ARKUSH, "Fei Xiao Tong and Sociology in Revolutionary China"
(『費孝通伝』) 1981 Harvard University.
- (中文訳(美)戴維・阿古什著、董天民訳 『費孝通伝』時事出版社 一九八
五年一二月)

。James P-McGough, "Fei Hsiao-tung, The Dilemma of a Chinese Intellectual, 1979 New York

。費孝通「三たび江村を訪れる——ハックスリ―賞受賞記念講演」『日中経済協会会報』一九八二年七月号 一〇八号 上海『文汇报』八一年一月一八日所載。(福武直「中国社会学の復活と現況」も同号に収録)

。大里浩秋訳・解説「論文『小城镇大問題』と費孝通のこと」『日中経済協会会報』一九八四年八月―八五年一月、六回連載(『江海学刊』一九八四年一期所載)

。宇野重昭「中国における地方都市工業化問題(「小城镇大問題」研究)に関する中間報告」一九八五年一〇月、成蹊大学アジア太平洋研究センター

。藤原康晴「中国における解放前・解放後の農村構造——江蘇省呉江県を中心にして」現代中国学会「現代中国」第六一号 一九八七年六月

。費孝通他著、加々美光行監訳「中国の青年・中年・老年―その生活意識調査報告」蒼蒼社、一九八七年六月。

〔追記〕

筆者は本稿執筆後一九八七年九月一日―十月三十一日に訪中、雲南・四川・甘肅・青海・内蒙古・北京・天津をまわり、十月十九日費宅で又十一月二五日東京にて再会し、以下開発と人口に関する書を拝受した。

。費孝通学術指導。斯平主編「開発辺区与三力支辺―開発内蒙古与三力支辺調査報告和論文選集」、内蒙古出版社、一九八六年一二月。

。費孝通「辺区開発四題」、浙江人民出版社、一九八七年二月。

。費孝通「辺区開発与社会調査」、天津人民出版社、一九八七年三月

。費孝通「沿海六行」、江蘇人民出版社、一九八七年八月。



健康の格差を

世界から追放するために

WHO (世界保健機関) 本部

開発調整官

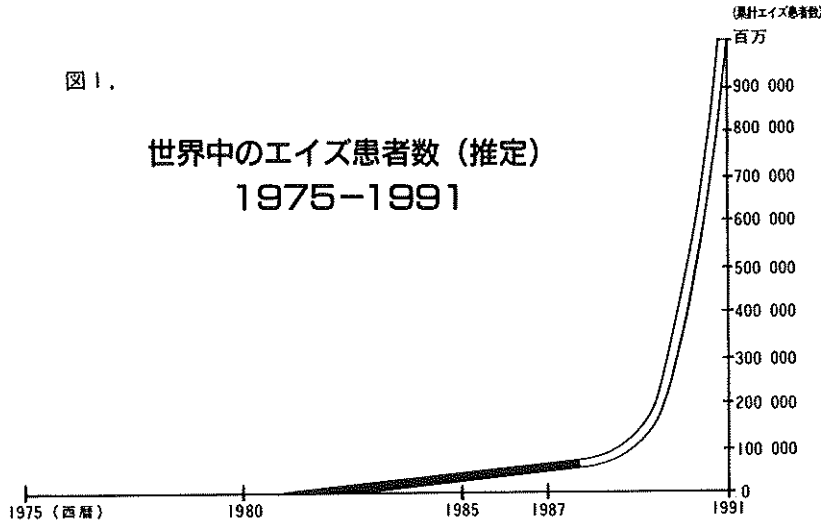
医学博士 川口雄次

一、はじめに

エイズ (AIDS—後天性免疫不全症候群) が猛威を奮っている。

一九八七年八月時点で、報告されているエイズ患者数は、世界で約五万六千人、発病はしていないが患者となる恐れのある HIV 感染者は、推定五〇〇一〇〇〇万人。予防ワクチン、完全な治療薬は、今のところ全くない。発症すれば、数年以内に死に至る確率は高いから、今後の患者数とエイズによる死者は加速度的に上昇する。(図1) エイズは、二〇世紀末における悪魔からの挑戦状か、あるいは神が人類に与え給うた試練の一つか。

アフリカの飢餓は、最悪の早魃が去り、国際的な援助と協力のかいがあり、峠は越したようだ。しかし、未だ、モザンビー



ク、アンゴラ、ボツワナやソマリア、エチオピアでは事態はまだ深刻である。一体、どれだけの人々が犠牲となり、どれ程の損害がもたらされたのか。緊急援助の時期は終わり、アフリカに於ける今後の焦点は、経済復興と中・長期的な開発に移ったとされているが、本当にそうか。それなら、二度とあのような悲劇的状况が発生しないための予防的措置が、アフリカの国々で、あるいは世界の関係国で考えられ実行されようとしているのか。

毎年、少なく見積っても五百万人の乳幼児が、予防接種がなされなために死んでいく。安全で確実な技術が既に我々の手の内にあるのに、それを必要とする人々に届けることができない。概算一人当たり、二米ドル（三〇〇円）、つまりラーメン一杯分さえ毎年あれば、WHO（世界保健機関）が各国と協力して実施している世界拡大予防接種計画で、五百万人の死亡のみならず、更にもう五百万人と推定される原因疾病による障害児を、ゼロに限りなく近づけることができる。予防できる子供たちの死と病氣、障害を容認している状態は、悲劇を通り越して、人類の大損害である。

子供が産まれても、かなりの数が五歳に到達しないうちに死んでしまうような開発途上国であれば、親は保障として多くの子供を産んでおこうとするだろう。多産多死型を、あらゆる条件の不利な多くの開発途上国で少産少死型に移行する努力は、一面的人口抑制策や単一家族計画だけでは効果は低い。五〇億人という途方もない数に達した人類が、自らを管理できるレベルを維持しようとする時、ある程度の保健衛生水準を達成することは、目的を成就し得る大きな鍵の一つである。人口問題の解決には条件整備が大切だ、即ち、急がば回れである。多数の開発途上国が、国家開発の為に、といって借りた借金で首が回らなくなっている今日、経済学的見地からはまだ生産セクターとされていらない保健・医療分野への財源配分は減る一方だ。経済が発展すれば、個人所得は増大し、生活レベルは上昇し、社会資本への投資も

上昇して、次第に国民の健康水準が良くなっていく、という一般論からすれば、先行き心細くなるばかりだ。「西暦二〇〇〇年までに、全ての人々に健康を」という目標を打ち建てたWHO、それに合意した一六六の加盟国、に処方箋はあるのか。西暦二〇〇〇年まで、残すところ一三年足らずしかない。

以上は、人類が、全体としても、また個人としても、本来ならば当然の権利であるはずの健康を享受していない、ほんの少しの例である。現在よりも将来の方が危うい、という兆候は満ち満ちている。では、一体、我々はどう取り組んで将来に対する道を切り開いていったら良いのだろうか。

二、基本的保健医療インフラストラクチャーの整備

地域開発は電気と共にやって来る、というのは、少しでも開発途上国で暮らした者なら肌で分かる。電気が無い所では全然望みがないということではなく、電気は一つのシンボルである。通信ができるか、簡単でもよいから何か交通手段があるか、村落の近くに最低限必要な医療器具や医薬品を置いてあるヘルスポストのような所があるか、医者は無理としても相談したり、簡単な治療のできるコミュニティヘルスワーカーのような者がいるか、だけで状況は一変する。勿論、こういった最低必要な諸要素が、と切れることなく維持されていなければならない。

最も大切な事は、一国の中で地域を一つ一つ取り上げ、全体のバランスをもとりながら、限られた財源を有効に地域のインフラ整備に振り向けることである。いわば、地方の充実化を図ることだ。他方、地域のインフラ整備が中々進まないのは、何も開発途上国に限らず先進国でも同じだ。首都をはじめとする大都市ばかりが整備され、相も変わらず農村地域は放ったらかしだから、人口の都市集中は益々加速さ

れ、都市も地方も両方とも機能麻痺に陥ってしまふ。中央と地方の健康格差はより広がるばかりか、都市のスラム化などによって、中央でも考えもしなかつた格差が人々の生活や健康状態に反映される。

七〇年代から八〇年代での経験を踏まえて、WHOは今、地域保健システムの開発と地方、地域における保健医療の基本的インフラストラクチャーの整備を進めることが、健康格差を縮め、結局は国民のヘルス・フォー・オールを達成する大きな鍵であることを提唱しつつある。プライマリー・ヘルス・ケアのより住民密着型の保健医療ケアの展開だ。具体的には、コミュニティーから地方・地域基幹病院までを含む、第一次医療圏を対象として、住民が最も必要とする保健医療体制を、無い所は徐々に作り上げ、不完全な所は適正化し、既に存在する所では効率化を押し進めようとするものである。各国によってその医療圏は異なるが、日本の県をイメージとして考えればよいと思う。場所によっては、もっと広い所も、また狭い所もあるだろう。要は、地域に焦点を合わせて、その地域の住民に必要な保健医療システムを、他のインフラストラクチャーと共に整備する、いわゆるディストリクト・アプローチを今後の第一のプライオリティとすべきである。

三、地域計画の策定と充実化

開発途上国全般に言えることだが、国家開発計画全体、あるいは農業、産業開発計画、そして保健医療計画など一番肝心となるべき柱がうまく出来ていない。米国の国家的大赤字や日本の借金国家予算を見ても明らかなる如く、先進国ですら健全でバランスのとれた国家計画を策定、実施するのは至難の技なのだから、開発途上国にしっかりと計画を立てろというのは無理な相談だと言う人も多い。国の保健医療予算の七〇パーセントを外国からの援助に頼っている開発途上国のある人は、計画などは所詮立てても無意味だ、と本音をもらしてくれる。しかし、本当に計画を立てることは無駄なのだろうか。

現在、そしてより将来に対して求められているのは、開発途上国自身による自分達の将来を構築していくプロセスそのものではあるまいか。国家保健計画だけに限って見れば、かなりの国が大まかな計画は作っているが、計画だけが先行して現実離れしていたり、保健医療計画が国家総合計画と調和していない、あるいは取り入れられていなかったり、と不備である。問題は、正確なデータが無いために計画の信頼性が低いこと、計画に柔軟性が無いこと、そして計画が細部にわたっていず、地域、地方の計画が不十分であること、である。

既に述べたように、これからの開発途上国での必要なアプローチは、地域を対象とした基本的インフラストラクチャーの整備であり、その大本となるべきが地域保健計画である。地域保健医療計画の策定は、簡単ではないが、その作成過程において、保健分野以外の参加と協同作業が必要となり、地域住民の本来に必要なニーズにある程度応えられるようになるだろう。かなりの地域計画が明確になれば、総合的に見地から、地域に対し、あるいは投資対象について、プライオリティーがつけられるし、またインパクトについて評価できる体制が作られてくる。

外国に対する援助要請にしても、首都に一大病院を建設して国家のシンボルにしよう、という全く無計画、政治一辺倒のでたらめな話が出て来ることはなくなる。病院建設そのものは決して悪いことではないが、総合計画の一環として位置づけされていない場合は、殆どどの開発途上国において悪い結果を示している。大病院の維持費やローカルコストは援助には含まれていないから、すぐにも財政赤字で機能しなくなる。高級な機械や機材を中々使いこなせないために、たなざらしで放って置かれるか、技術者の訓練のため新たな財源が必要となる。国家経営の病院で働いても給料は低くて割りに合わないから、必要な医師や看護婦は集まらず、結局病院の半分も使われていれば良い方だ。最悪は、その病院が建ったために、国家保健予算の二〇〜三〇パーセントも食われてしまい、国民の大多数を占める農民への保健医療サー

ビスは益々質量共に低下し、健康格差が広がるばかりか国民の健康水準も上がらない、という笑えない事実である。

ある地域でやつとヘルスポストのようなものがあった。当初は良かったが、必須医薬品や器具の供給に財政措置が地域でもコミュニティでもされていなかったために、農民が訪れても何の処置もできないし、適切なアドバイスを受けられない事態となり、結局、農民は半日、一日つぶして歩いて、中小都市のより良い医院、病院へ行くようになった。別の例では、地域にくまなくヘルスポストが配備されたが、そこではほんの僅かだが医療サービスにお金を払うことにした。住民は、皆、旧来のタダで受けられる病院へ行き、誰も近くて便利な所を利用していない。

地域計画は、特に財政運用部門とその地域住民との協調作業が難しい所であるが、これもトライ・アンド・エラーであり、これ無しには将来展望を語ることはできない。

四、人材の養成と住民参加

保健医療サービスが他部門と性質を異にするのは、その質自身によつて国民の生死が左右されるところにある。ある程度の知識とか技術でもよからう、ということと済まされない場面が、一人一人の病気、傷病の診断、処置において典型的に現われるし、予防活動においても長期的には大きな影響力を及ぼすことになる。

保健医療人材の養成と確保、更に展開は、まさにその中核を成すものである。良質の人材が必要とされる各職種毎に多数養成されることが当然望ましいのだが、懐のさみしい開発途上国ではそうは問屋が卸さない。医師・看護婦・その他のヘルス・ワーカーの絶対量の不足、都市への集中に見られる不均衡分布、低質なサービス、などが開発途上国での昔からの変わらぬ問題である。

WHOは、国家保健計画の中に、ヘルスマンパワー計画をしつかり

策定するよう助言をし技術協力もして来ており、かなりの開発途上国が今までに計画を作るようになった。その基本は、マンパワー計画単独ではなく、住民に必要なサービスに最も適正に対応できるヘルスマンパワーの養成、訓練、展開を含む、いわゆるヘルス・サービス・マンパワー開発である。これによって、少しは目鼻がついてきたようだ。金があり物があれば何でも手に入りそうなものだが、実際は違う。

手に入らないものは、人と技術である。保健医療資源の中核をなす医師、看護婦等は、その育成にかなりの時間を要する。医師の場合、通常一人前になるまで、大学レベルで5〜6年の専門課程と、その後最低4〜5年の経験が必要である。使い物になる医師が誕生するまで一〇年の歳月と高価な投資をしたあげくに、開発途上国ではとても良い収入は期待できないからと、最悪の場合、他国それも先進国へと頭脳・技術流出してしまつたら、何という無駄か。

看護婦については、そのニーズが先進国やお金持ちの産油国にも高いため、農村から都市へという国内移動もさることながら、フィリピンから米国へ、アラブ諸国へという顕著な看護婦供給源の例を挙げるまでもなく、開発途上国からの流出は後を断たない。国内及び国家間における医療人材の不均衡を解決する決め手は、色々な試みが成されているにも拘らず、これといった効果を挙げていないのが残念乍ら実態である。

不思議なことに、医師、歯科医などについては、その総数において、先進国のみならずいくつかの開発途上国でも、近い将来は増産のし過ぎで、いよいよあふれて来る。こういった現象が現われる元凶は、ヘルスマンパワー計画が総合計画と遊離して一人歩きをしているからであり、特に国家の財政が増々苦しくなって来る今日、効率的な保健医療サービスを実現するうえで、経済学的見地からの総合調整が必須である。筆者は、かなり前からその必要性を説いていたが、このヘルスマンパワーへの経済学的総合アプローチがWHOの大きな政策の一つ

となるに至った。いくつかの開発途上国もこういった視点を取り入れつつあるので、徐々にはあろうが財政的にも保健医療サービス面からもバランスのとれた、適正なマンパワー計画が作られ実施されていくことを期待したい。

住民の積極的な参加がなければ、せっかくの保健医療地域計画も水の泡だ。プライマリ・ヘルスケアの根本は自助努力だが、これは個人、家庭、そしてコミュニティにおける健康に対する認識、そして参加と協力があって初めて可能となる。清潔な水の供給によって下痢性疾患が減少し、簡単な便所と下水処理によって伝染病の予防をする。共同体で少額だがお金を出し合って、ヘルスポストに常に新しい必須薬品を補給する。開発途上国の村落では、これらの協同活動がなければ健康水準の維持はまことに難かしい。

正しい知識の普及は、住民側の参加を促すのに不可欠である。成人の識字率が約五〇パーセントしかない開発途上国で、あるいは三〇パーセントに満たない最貧国では、口こみや人づてに伝わる情報の持つ力は予想以上に大きい。どれ程質の良い印刷物が出来ても、それらは直接全ての民衆へのメッセージとして使えない状態だから、いかに誤差を少なく確実な情報を、信頼できる人々から伝えられるかは保健サービスの成否をも時には決する。一例を挙げよう。もし、予防接種を受けることによって注射針を介してエイズが伝染する、という話が誠しやかに住民に伝えられたらどうなるか考えて欲しい。住民は予防接種を受けなくなるだろうし、保健医療サービスはパニック状態になるう。正しい知識を、信頼できる情報源から与えられるシステムの構築は、住民参加と相まって効果を発揮する。

国際的レベルでの正しい信頼できる情報の提供は更に重要であり、エイズは元より、他の保健問題についても、WHOが調整、指導機関として機能することは、憲章上そう規定されていることを超えて、世界人類の健康水準向上に多大の貢献をすることになるのである。

五、技術・研究開発への投資と国際協力

安全で効果的、更に安価で手に入り使い易い技術の開発、更にその技術移転は、人々の健康に直接的影響を及ぼし、実際、数多くの疾病を過去のものとし、結果的に平均寿命を延ばしつつある。各種の新型ワクチンの開発、ワクチンを冷凍保存できる安価な冷蔵庫や太陽熱利用の冷蔵庫、などで世界的に展開されるようになった拡大予防接種計画、新しいマルチ・ドラッグ・療法の使用によって夢ではなくなったライ病の根絶、低量のホルモンの付加だけで近い将来可能となるであろう避妊ワクチンの開発、環境を汚染せずにマラリアを媒介する蚊を絶滅する新しい化学物質等、数え上げれば相当な数の技術・研究開発とその応用が各分野で行なわれている。

しかし、まだまだ多くの分野で、もっとたくさんの技術開発が急速に展開されなければならない。エイズだと飛び上がっても、確実に安価、容易に使える診断方法が無くては駄目だし、治療薬もワクチンも無い現状では、武器は知識の普及による予防しかない。人口爆発だと騒いでみても、本当に人体に安全で百パーセント確実な避妊方法が開発されなければ、コミュニティヘルスワーカーは混乱し、効果的な家族計画を個人や家庭に普及させるのは並大抵のことではあるまい。

国際協力は、今、特にこの技術・研究開発と技術移転に求められている。情報と人材の交流によって、あるいは実験室からフィールドにおける研究開発作業によって、昨日までは不可能であったことが、明日には大いなる希望へとつながる進歩がある。確かに、投資には莫大な費用がかかる場合が多い。また、不幸にして全ての試みが成功を収めるとは限らない。先進国が、とりわけ日本が、より多くの技術的、財政的投資を保健医療分野にしていくことは、単にイメージの問題としてではなく、人類の健康と福祉のための共同財産づくりに貢献することになる。投資の結果としてパテントが得られでもするならば、日本

は多数の知的所有物によって、将来仮りに貿易赤字国に転落しても、何とか食っていけるのではあるまいか。いずれにしても、技術・研究開発、技術移転の分野で、国際機関や民間をも混じえた、ダイナミックな展開が期待されるものである。

おわりに

保健医療セクターに対する投資と出費は非生産的である、端的に言って、もうけにならない、という何やら盲信的とも言えそうな考えが多くの為政者にあるようだ。ダム建設や鉄道には財源を投下しても、保健医療にはビタ一文出せないらしい。まず、この考え方にコペルニクスの転回が必要だ。

天然痘という世界中に流行した伝染病が地球上から消滅した。WHOと人類の勝利である。もう、あばたを作る予防接種も、海外旅行をする時に煩わされることもない。その上、毎年一〇億米ドルずつの費用を世界中で使わないで済むことになったのだから、人類は丸もうけである。

一人一人が病気を予防して、社会的にも経済的にも生産的な生活を送るようになることと、病人が一人出てそれを看護するのにもう一人分取られる状態を比較した時の社会の損得状況は説明を加えるまでもない。保健医療に使われている一人当たりの公的支出は、開発途上国では、年間約六・五米ドル、最貧国では、たったの一・七米ドルに過ぎない。一年間で一人二五〇円、ラーメン一杯分に満たない保健医療費しか使われない所で、果たして人は健康でいれるだろうか。

我々は今、人々が当然享受すべき健康の格差を世界から追放する戦いの中にいる。健康と生命の安全保障を確保する道を来たるべき世代のために、共通の目標として築いていかなければならないと心から思うのである。

10月1日 ～15日	「アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究」調査団をフィリピンに派遣。(団長・岡崎陽一、原洋之介、戸田有信、中鉢富美子、遠藤正昭)
10月26日	「アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究」研究会開催。
11月4日	W H O本部ブルゲマン調整部長、キングマ調整課長、川口雄次開発調整官来所。
11月13日	「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」現地調査中間報告会開催。於農林水産省会議室。
11月21日	「アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究」研究会開催。
11月28日 ～12月6日	「第四次人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催準備のため木村道子職員がマレーシアに出張。
12月9日 ～12月13日	「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回総会」宣言文を同フォーラム代表議員より国連事務総長に提出にあたり、木村道子職員がニューヨークに出張。
12月14日 ～20日	ラーマ・オスマン議員(マレーシア)受入。
12月20日 ～25日	胡克実・中国全人代常務委員、江天水・中国全人代人口組組長、趙治培・中国国家計画生育委員会職員、受入。

財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p style="text-align: center;">一九七三・十 (十・十三ー二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣(インド、タイ、インドネシア、フィリピン)</p> <p style="text-align: center;">国会議員(日本)</p> <p>岸 信介(団長)、田中龍夫、八田貞義、 佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、 阿部昭吾</p> <p>その他</p> <p>Wドレーパー、Jタイディングス、花村仁八郎、 官庁、マスコミ関係等</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・一</p>	<p>『国際人口問題議員懇談会』設立(会長・岸 信介) 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・二十五</p>	<p>『食糧と人口に関する宣言』：国連式典 (於…国連本部)</p> <p>宣言書署名…佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、 各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう 要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシッ プをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於・ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「I P U 列国議会同盟会議」 (於・東 京) 参加国・六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 U N F P A 二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五、十一)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国・十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八、三十)</p>	<p>「人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議」 — 第一回 国際会議準備会議 — 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六、十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc. について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・二)</p>	<p>「IPOP国際会議」 (於…スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、I P P F等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、U N F P Aに働きかけ、コ ロンボで開催。 一、〃コロンボ宣言〃採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブール に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>
<p>一九八〇・九 (九・十一十三)</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者 会議」 (於…クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方 ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ （於…北京）</p> <p>佐藤 隆、井上普方</p> <p>○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 （於…東京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア</p> <p>○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結</p> <p>○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九―二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 （於…北京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA</p> <p>日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>

一九八一・十
(十・二十七～三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市
会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- | | | | | |
|-----|----|-----|---------|-------|
| 1、 | 团长 | 福田 | 赳夫 | (衆・自) |
| 2、 | 佐藤 | 隆 | 〃 | 〃 |
| 3、 | 住 | 栄 | 作 | (〃) |
| 4、 | 関谷 | 勝 | 嗣 | (〃) |
| 5、 | 桜井 | 新 | 〃 | 〃 |
| 6、 | 栗山 | 明 | 〃 | 〃 |
| 7、 | 石本 | 茂 | (参・自) | |
| 8、 | 田代 | 由紀男 | (〃) | |
| 9、 | 井上 | 晋方 | (衆・社) | |
| 10、 | 土井 | たか子 | (〃) | |
| 11、 | 福岡 | 義登 | (〃) | |
| 12、 | 川本 | 敏美 | (〃) | |
| 13、 | 片山 | 甚市 | (参・社) | |
| 14、 | 有島 | 重武 | (衆・公) | |
| 15、 | 柏原 | ヤス | (参・公) | |
| 16、 | 矢追 | 秀彦 | (〃) | |
| 17、 | 和田 | 耕作 | (衆・民社) | |
| 18、 | 柄谷 | 道一 | (参・民社) | |
| 19、 | 山口 | 敏夫 | (衆・新自) | |
| 20、 | 阿部 | 昭吾 | (衆・社民連) | |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

<p>一九八一・十・三十</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」 (北京会議最終日同地にて)</p>
	<p>(2) 議長…廖承志(中国全人代副委員長) 副議長…佐藤隆 他五名 司会…陳慕華(中国副総理) 起草委員…住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(十月二十七日) ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目(十月二十八日) ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目(十月二十九日) ○住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日(十月三十日) ○北京宣言採択</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創られた。</p> <p>理事長・田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長） 副理事長・佐藤 隆（自民党副幹事長） 理事・住 栄作（自民党総務局長） 〃 〃 花村仁八郎（経団連副会長） 〃 〃 前田福三郎（日本電波塔㈱社長） 監 事・斎田慶四郎（㈱家族計画国際協力財団事務局長）</p>
<p>一九八二・三 (三・八、九)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP 日本側…佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家</p> <p>○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基く「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」の人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。</p> <p>○AFPPD発足に伴い、この委員会はそのままAFPPD第一回運営委員会となった。</p>

<p>一九八二・八 (八・二一三)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」 (於マニラ)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○準備委員会及び大会参加国等について (準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>
<p>一九八二・十二 (十二・二一五)</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於ブラジル)</p> <p>参加国…西半球諸国二十ヶ国</p> <p>議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。</p> <p>宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>

一九八三・三
(三・七、九)

「元大統領・首相会議設立委員会」
(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)
主催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ
共催…国連開発計画(UNDP)
発起人メンバー…

日 本・福田赳夫元首相

ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長

ルーマニア・マネスク元首相

セネガル・サンゴール前大統領

コロンビア・バストラーナ・ボレロ元大統領

チュニジア・ヌイラ元首相

オプザバーバー・イギリス・ヒース元首相

第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定

本会議…'83年秋開催予定

一九八三・五
(五・十九、二十)

元大統領・首相会議執行委員会

(於…東京)

福田赳夫元首相

ワルトハイム前国連事務総長

ボレロ元コロンビア大統領

第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催

予定

<p>一九八三・七・七</p>	<p>一九八三・十 (十・十(十二))</p>
<p>財団法人アジア人口・開発協会理事会 厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して 初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。</p> <p>〈人口・開発・食糧分野〉</p> <p>理事…黒田 俊夫(日大人口研究所顧問) ”…川野 重任(東大名誉教授) ”…小林 和正(日大人口研究所教授)</p> <p>〈科学技術・エネルギー・資源分野〉</p> <p>理事…本多 健一(東大工学部教授) ”…森 一久(日本原子力産業会議専務理事) ”…武田修三郎(東海大工学部教授)</p> <p>〈行政OB・官界〉</p> <p>理事…内村 良英(元農林事務次官) ”…翁 久次郎(元厚生事務次官) ”…須之部量三(前外務事務次官)</p> <p>〈経済界〉</p> <p>理事…房野 夏明(経団連総務部長)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」 (於…バンコク)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、フィリピン、 UNDP、UNFPA、IPPF 議長…佐藤 隆</p> <p>○大会参加国等について</p>

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー
共 催…国連開発計画(UNDP)
召 集 者…福田 越夫

議 長…クルト・ワルトハイム(前国連事務総長)
事務総長…ブラッドフォード・モース(UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 越夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジヨ

○イ タ リ ア…ジュリオ・アンドレオツティ

○ネ パ ー ル…キルティ・ニディー・ピスタ

○イ ギ リ ス…ジェームス・キャラハン

○フ ラ ン ス…ジャック・シヤバン・デルマ

○タ イ ーランド…クリマンサック・チョマナン

○ザ ン ビ ア…マテイアス・マインツァ・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラール

○レバノン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキユール

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘディー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

	<p>○ポルトガルⅡマリア・ド・ルールド・ピントシルゴ</p> <p>○ユーゴスラビアⅡミチャ・リビチツチ</p> <p>○西ドイ ツⅡヘルムート・シュミット</p> <p>○セネガルⅡレオポルド・セダール・サンゴール</p> <p>○スウェーデンⅡオラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
<p>一九八四・二 (十七～二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・バワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆(〃)</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之(〃)</p>

	一九八四・二・二十
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッタール(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタバト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」</p> <p>参加国…AFPFD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議長…佐藤 隆</p> <p>○AFPFD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)

佐藤隆(衆議院議員・自)

水田稔(衆議院議員・社)

永井孝信(衆議院議員・社)

矢追秀彦(衆議院議員・公)

柄谷道一(参議院議員・民)

石井一二(参議院議員・自)

黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)

安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八
(十五、十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於…メキシコ)

参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)

^GCPPD議長

田中龍夫(衆議院議員・自)

佐藤隆(衆議院議員・自)

^AFPPD議長

水田稔(衆議院議員・社)

永井孝信(衆議院議員・社)

矢追秀彦(衆議院議員・公)

柄谷道一(参議院議員・民)

石井一二(参議院議員・自)

三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二一
(二・五〇七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」
(於…東京・外務省国際会議室)

主催…財団法人・アジア人口・開発協会(A.P.D.A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モーイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシート レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 APDA理事長・田中龍夫挨拶

内閣総理大臣・中曾根康弘（山崎拓内閣

官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政

務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一

（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ

ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会

会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ

ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア

タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選

出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発 岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四～二十六）</p>
<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 （於…パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

<p>一九八六・三 (三・三・五)</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 (於…東京・経団連国際会議場)</p> <p>主催…財団法人・アジア人口・開発協会 (APDA)</p> <p>出席者…○日本〓福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住 栄作、鹿野道彦、桜井新(衆・自民) 安孫子藤吉、林寛子、石井一二 (参・自民)</p> <p>水田稔、土井たか子(衆・社会)</p> <p>矢追秀彦(衆・公明)</p> <p>高桑栄松、塩出啓典(参・公明)</p> <p>柄谷道一(参・民社)</p> <p>○中国〓何理良</p> <p>○インド〓S・P・ミッタール、D・C・ジャ イン</p>
<p>一九八五・五 (十三・十四日)</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 (於…ニューデリー国際会議場)</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士(人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長)が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p> <p>○佐藤隆代議士(人口と開発に関する世界委員会常任理事)が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>

- インドネシア・マルトノ移住大臣
- 韓国・ジャンスック・キム
- スリランカ・P・M・Bシリル県大臣
- タイ・ブンテイウム・カマピラド運輸通
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

A P D A 理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野然興外務政
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター参加者
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス
来賓挨拶

本会議・セッションI 住 栄作議員を議
長に選出

セッションI-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）
小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）
タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所
助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長
調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠー3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリーレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉会式

第三日目（三月五日）

都内視察

<p>一九八六・五 (五・十二、十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、 この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ 国がオブザーバーとして参加したが、これは アフリカにおいて過去開催された議員会議の 中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六、十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、 佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢追秀彦、 安倍基雄、扇 千景、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟 等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六、七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足 会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された 「ハラレ宣言」に基づき、アフリカ地域におけ る各国の人口・開発議員グループ間での意見 交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣 言」をフォローする等のため同カウンシルを 正式に発足したもの。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ ラモンドライアソア氏が就任。</p>

一九八六・六
(十・十七、十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」
(於・ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤 隆(日本)

○第二回 A F P P D 総会を一九八七年十月二十三日、北京にて開催することを正式に決定。

一九八七・二
(二・二十三)

(二十四)

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於・バンコク・タイ国会議事堂 エスカップ会議場)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・P ミッタール、M・プラシ

ヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドング

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サポ

コタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクーン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡブラソップ・R、M・L・トリド
シユス、V・ビトゥーン・O、プ
アングルト・W、プーンスク・L

日程…第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会
議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF
PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅲ 福田赳夫（国際人口問題議員
懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ ブラソップ・R（タイ国人
口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑
応答

（於…エスカップ・会議場）
議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教
授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答
（於…エスカップ会議場）

	<p>一九八七年九月 (九・二三―二五)</p>
<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意 ニボン・デババルヤ(エスカップ人口部部長) 日本の労働力人口と開発 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 日本の産業発展と人口(スライド・制作APDA) セッションII―1/2 各国カントリレポート発表および討議 総括討議 閉会式</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 期 日…九月二十三日～二十五日 開催地…中国・北京市 会場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名 (1) 日本代表出席議員 名誉団長…福田 赳 夫(衆・自民) 団 長…佐藤 隆(衆・〃) 谷津 義 男(衆・〃) 林 寛 子(参・〃) 田代 由紀男(参・〃) 石井 一二(参・〃)</p>

副団長…井上普方(衆・社会)

城地豊司(衆・〃)

有島重武(衆・公明)

矢追秀彦(衆・〃)

高桑栄松(参・〃)

三治重信(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民)

(2) 議長…佐藤隆(日本)

副議長…胡克実(中国)

〃…P・ラタナクーン(タイ)

〃…M・チョードウリー(バン格拉テシュ)

起草委員…G・S・ヤジャン(インド)

ツアン・ツォングリー(中国)

矢追秀彦(日本)

R・ラモス・シャハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

*紫陽・中国首相、他の挨拶

*福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ AFPPD北京宣言採択

④ AFPPD規約採択

⑤ AFPPD役員改選(9ヶ国)

*議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

	<p>一九八七年九月 (九・二六～二九)</p>
	<p>中国人口事情視察議員団派遣(山東省)</p> <p>団 長・有 島 重 武(衆・公明)</p> <p>谷 津 義 男(衆・自民)</p> <p>城 地 豊 司(衆・社会)</p> <p>高 桑 栄 松(参・公明)</p> <p>三 治 重 信(参・民社)</p> <p>他、随 行 7 名</p> <p>*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。</p>

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告书
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas —Data— All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查の結果 —
—统计編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作调查研究报
告书 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok —Data—
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——インドネシア国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development（英語版）
6. 日本の産業開発と人口
——その原動力・電力——（日本語版）
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）
日本の产业发展与人口
——其原动力—曳气——（中国語版）
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——
（インドネシア語版）

昭和63年1月31日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №.23

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)